

「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2015年1月～3月の運用状況について

2015年1月～3月のグローバルREIT市場は、ECB(欧州中央銀行)が国債買入れに伴う量的緩和導入を決定したことを背景に、欧州REITの上昇傾向が目立つ状況となりました。一方、為替市場では、原油価格の下落に伴う投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを背景に、1月は対円での主要国通貨の下落が目立ちました。このような中、同期間の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)は+3.0%となりました。なお、この1年間の騰落率は+36.5%(同)でした。

次ページ以降では、2015年1月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

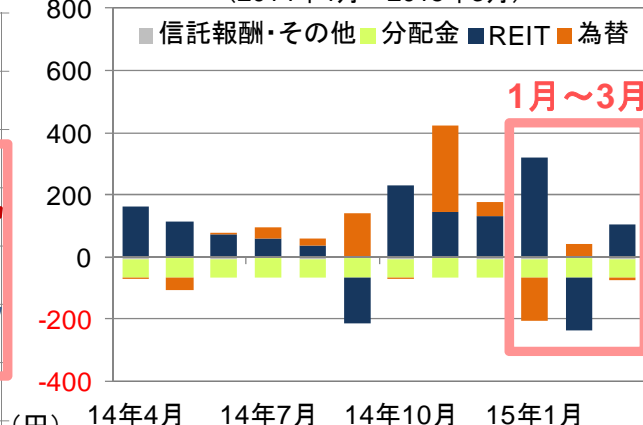
運用実績

＜過去1年の基準価額および分配金の推移＞
(2014年3月31日～2015年3月31日)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。

＜過去1年の基準価額の要因分解＞
(2014年4月～2015年3月)



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。
※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2015年1月	2015年2月	2015年3月	1月～3月
	3.9%	-2.9%	2.1%	3.0%
基準価額(税引前分配金控除後)	2014年12月末	2015年1月末	2015年2月末	2015年3月末
	4,518 円	4,631 円	4,437 円	4,468 円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

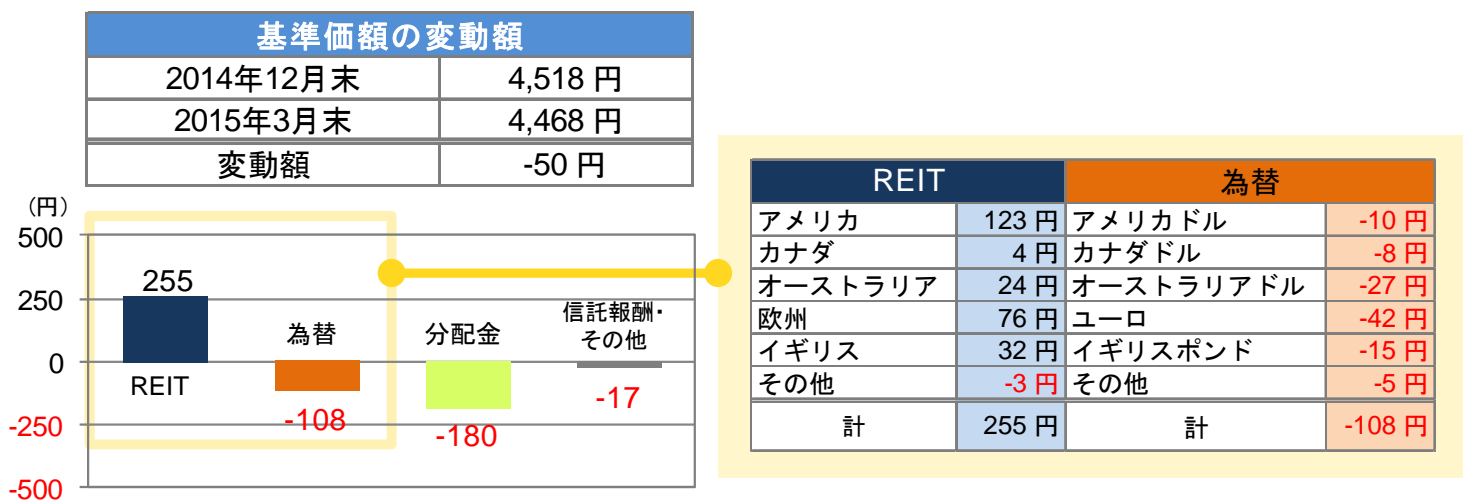
当ファンドの運用状況 (2015年1月～3月)

REIT価格は上昇したものの
対円での主要通貨安が基準価額を押し下げる結果に

当ファンドの基準価額は、2015年3月末時点で4,468円(1万口当たり、税引前分配金控除後)となり、1月～3月の期間の騰落額は▲50円と、値下がりました。ただし、この期間にお支払いした分配金の合計額180円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額は、+130円とプラスでした。

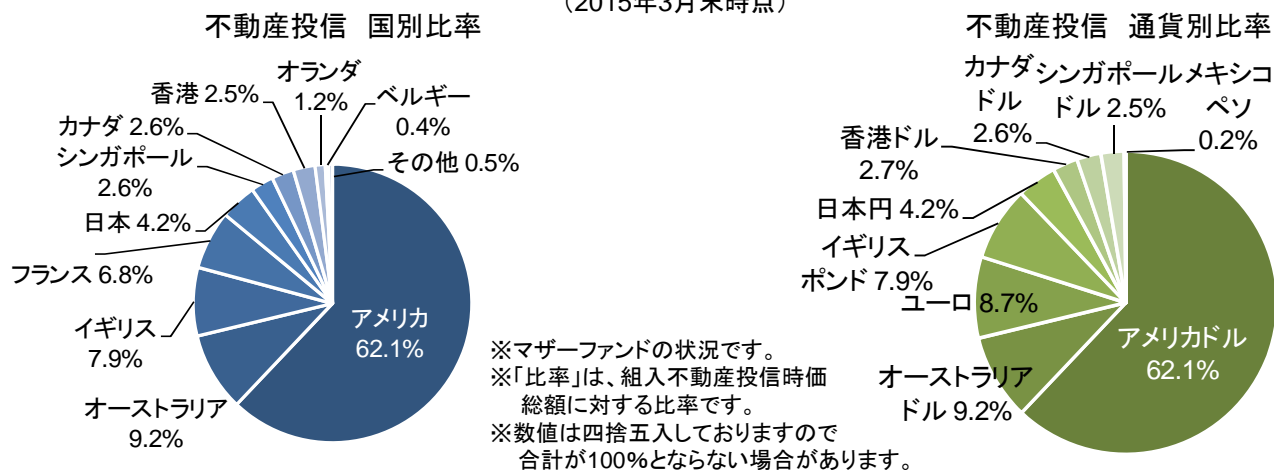
基準価額変動の要因分解を見ると、REIT価格の上昇が基準価額の押し上げに大きく寄与する一方、原油価格の下落に伴う投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを背景に、1月に、主要通貨が円に対して下落したこと、ECBによる量的緩和の発表を背景にユーロが下落傾向となったことなどが基準価額の押し下げ要因となりました。

＜基準価額の変動と要因分解＞
(2015年1月～2015年3月)



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。
 ※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞
(2015年3月末時点)



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各国・地域のREIT市場の動向 (2015年1月～3月)

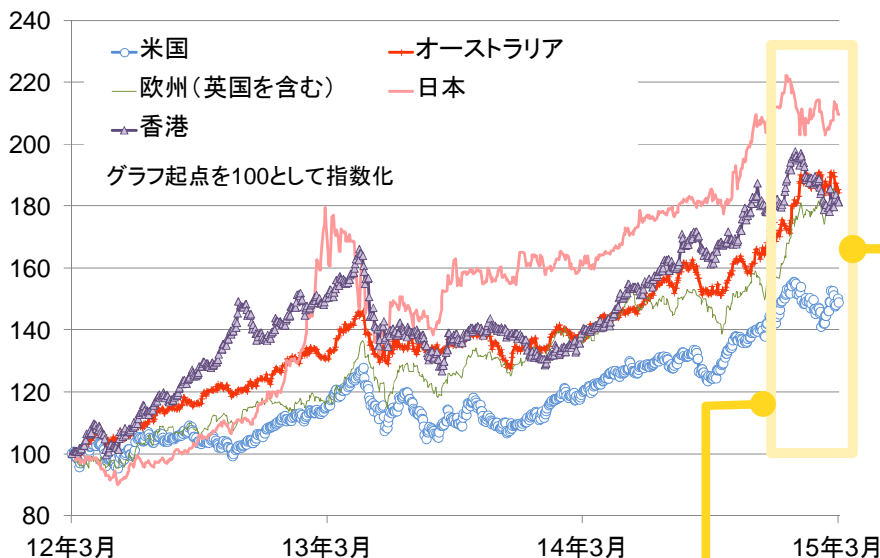
欧州REITのパフォーマンスが好調に

2015年1月～3月の主要REIT市場は、特に、欧州REITのパフォーマンスが好調となりました。

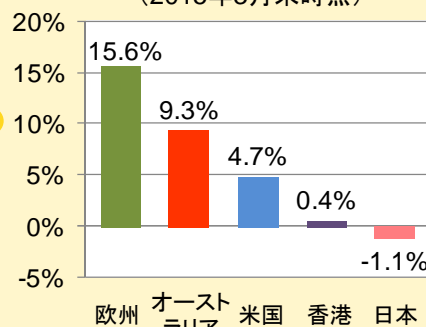
ECBは1月の政策理事会において量的緩和の導入を決定し、その一環として、3月9日から国債の買入れを開始しました。これに伴う金利低下が欧州REITの価格上昇の大きな支援材料となりました。

一方、米国では、早期利上げ観測の高まりなどを背景とした長期金利の上昇傾向に伴ない、分配金利回りの利回り格差の縮小が嫌気され、2月にREIT価格が大きく下落したことが、1月～3月の米国REITのパフォーマンスの押し下げ要因となりました。

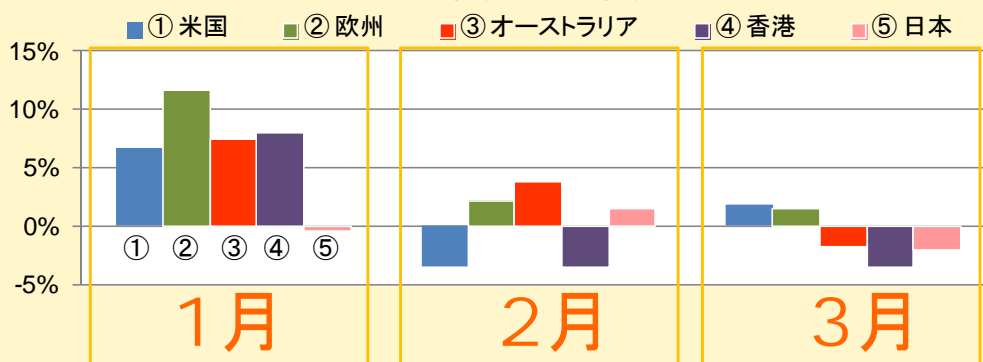
<主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)>
(2012年3月末～2015年3月末)



<過去3か月の騰落率比較>
(2015年3月末時点)



<月次騰落率比較>
(2015年1月～2015年3月)



※S&P REIT 指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール社による今後の見通し

グローバルREITについて

今後数年間にかけて年率一桁台中盤から後半の収益成長を見込む

2015年1月～3月のグローバルREIT市場は、良好な経済環境などに支えられ、堅調なパフォーマンスとなりました。先進国における緩和的な金融政策の継続のほか、原油価格の下落を背景に個人消費が活発化しており景気拡大が継続しています。景気回復に伴ない、不動産の賃借需要は増加しており、多くの都市で不動産ファンダメンタルズ(賃料や稼働率)は堅調です。また、不動産の新規供給は世界的に限定的ながら、こうした状況下においても優良REIT各社は、良好な外部成長機会を見出し、保有している不動産ポートフォリオの更なる改善に努めています。ラサールでは、グローバルREITは、今後の金利上昇を織り込んだ上でも、向こう数年間は、一桁台中盤から後半の利益成長率を達成すると見込んでいます。

以下に主な国・地域REITの見通しについてご紹介します。



米国REIT

**2015年1-3月期決算は概ね良好
雇用市場の改善が不動産市場をけん引**

米国経済は順調に拡大しています。失業率は3月に5.5%まで低下したほか、消費者信頼感指数の改善傾向が続いています。ただし、歴史的な寒波の影響などから、個人消費は低調であり、1-3月期のGDP成長率は市場予想を下回るとみえています。

REIT各社の2015年1-3月期決算はほぼ出揃い、概ね良好な内容が確認されました。優良な商業施設では力強い賃料成長が見られるほか、雇用市場の改善を背景にオフィスセクターの空室率も緩やかに改善しています。こうした中、ラサールでは、幾つかの商業施設REITが割安な価格にあるとの分析をしています。最終的に拒否されましたが、商業施設REITの最大手が、同業大手に買収案を提示したのは、こうした背景もあると考えられます。



欧州REIT

**欧州では商業施設のREITが好調
英国では、ロンドンを中心に好調ながら、
総選挙に警戒感**

ECBは、国債買い入れによる量的緩和策の導入を1月に発表し、3月から実施しました。1-3月期に発表されたユーロ圏の経済指標は概ね好調であり、特にドイツの小売売上高の力強い伸びが目立ちました。相対的に大陸欧州の不動産市場は力強さに欠けますが、都市中心部における優良物件では緩やかな賃料成長がみられます。また、景気回復に伴ない売上高と来店客数が増加していることから、オフィスREITと比較して商業施設REITの好調さが目立ちます。

優良物件を求める投資家から大きな注目を集めているロンドン・セントラル地区では、不動産価格および賃料が上昇傾向となっています。ロンドン中心部のオフィスおよび商業施設物件については引き続き需要が高いほか、準優良な商業施設物件への投資需要も高まっています。ただし、英国における5月の総選挙に対する警戒感は強く、与党第1党の保守党と最大野党の労働党がともに過半数をとれない可能性があることや、EU(欧州連合)離脱をめざす勢力の台頭はリスクと考えられます。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

(前頁より続きます)



豪州REIT 不動産市場は、世界的な低金利を背景に海外投資家による投資需要に支えられている

豪州経済は、中国の景気減速傾向などを背景に鈍化傾向となっています。豪州準備銀行(中央銀行)は、市場予想に反して4月の追加利下げを見送ったものの、持続的な成長を促し、インフレ目標を維持するために、今後、追加緩和に踏み切る可能性を示唆しました。

賃借需要はそれほど高くありませんが、世界的な低金利を背景とした海外投資家からの資金流入が不動産市場を支える要因となっています。商業施設セクターでは空室率の低下がみられ、特に国際的なテナントからの賃借需要が多くみられます。オフィスセクターは相対的に軟調ながら、シドニーとメルボルンでは新規需要が増加傾向にあります。



J-REIT 不動産取引の増加に伴ない公示地価は改善 オフィスを筆頭に不動産価格は上昇傾向

消費税率引き上げの影響が長期化しており、日本の経済成長率は引き続き低調となっています。一方、東京、大阪、名古屋の三大都市圏の公示地価は、住宅地、商業地ともに2年連続で上昇しました。これは、超低金利に後押しされ、住宅および投資用不動産の取引が増加したことが背景と考えられます。全国平均では、下落を続けていた商業地が7年ぶりに下げ止まりをみせたほか、住宅地の下落幅にも縮小傾向がみられました。賃料成長見通しは改善傾向にあり、J-REITは新規物件取得による外部成長にも積極的に取り組んでいます。東京のオフィスセクターでは、低い利回りでの売買(高い不動産価格での売買)事例が多く見られますが、これは今後の賃料成長を見越したものであると考えられます。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

ご参考

ファンドの仕組み



設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞
(2004年3月26日(設定日)～2015年4月17日)



＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

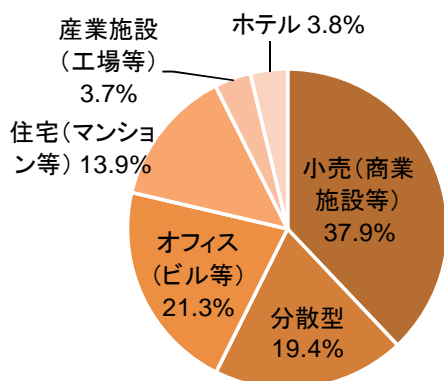
04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 15年4月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月

設定来合計
8,460円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞
(2015年3月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数86銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売	9.24%
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅	5.24%
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅	4.43%
4	SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売	3.85%
5	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	分散型	3.33%
6	BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス	3.24%
7	VENTAS INC ベントス	アメリカ	分散型	3.19%
8	CAMDEN PROPERTY TRUST カムデン・プロパティ・トラスト	アメリカ	住宅	2.93%
9	VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティ・トラスト	アメリカ	オフィス	2.85%
10	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA ユニバイル・ロダムコ	フランス	小売	2.71%

※マザーファンドの状況です。
 ※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

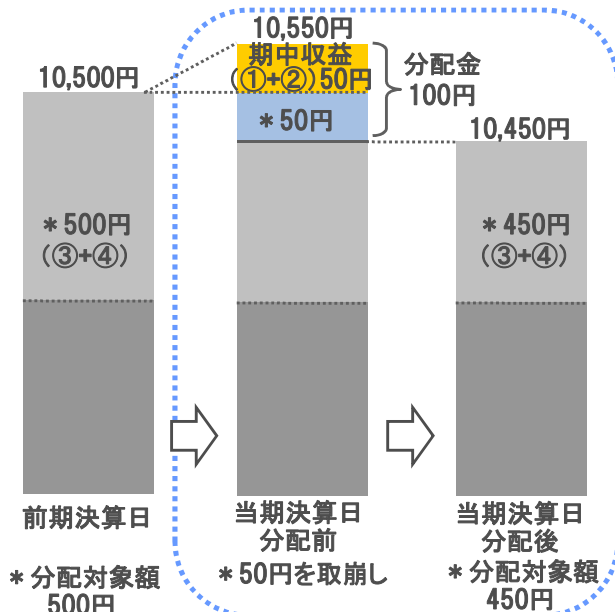
投資信託で分配金が支払われるイメージ



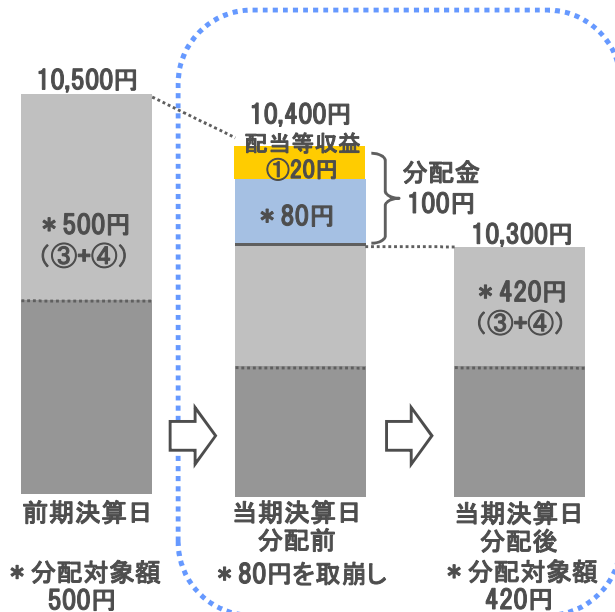
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

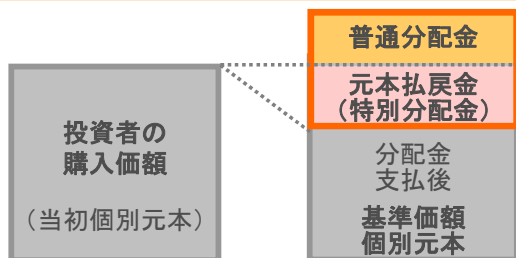


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

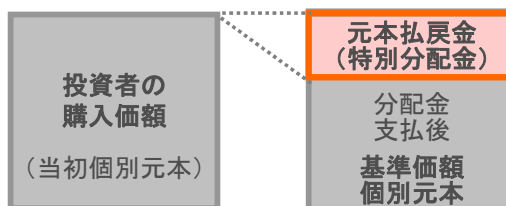
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
- 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 《ご参考》
(金額指定で購入する場合)
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
(口数指定で購入する場合)
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、
購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.24%(税込) = 32,400円となり、
購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
池田泉州TJ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBCE日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCFレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
カブトコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号	○	○	
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティTJ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様は「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。